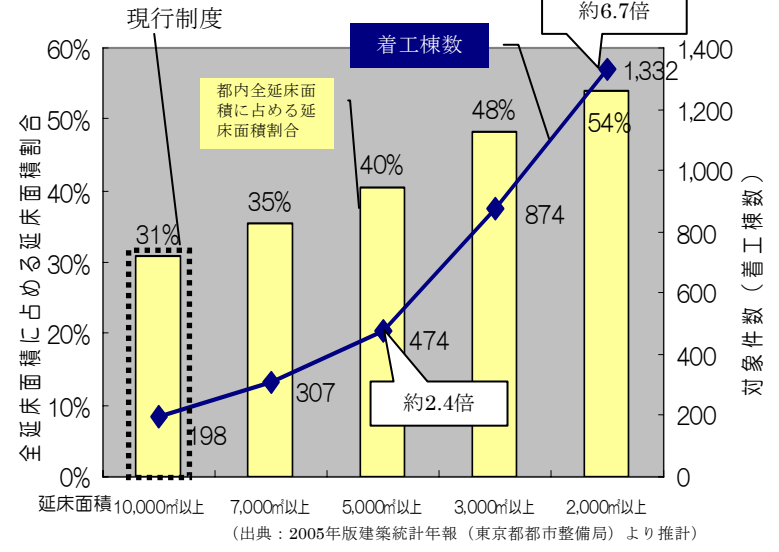
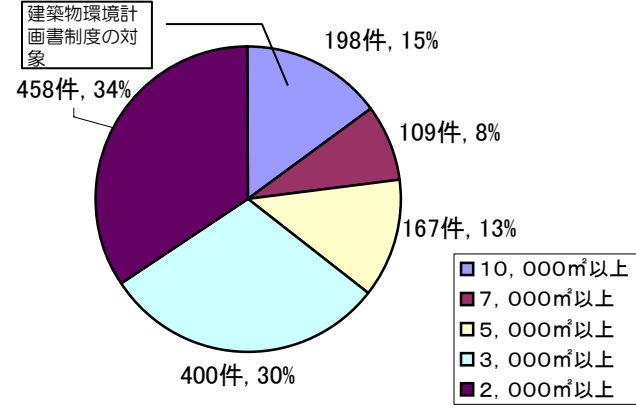


関係資料

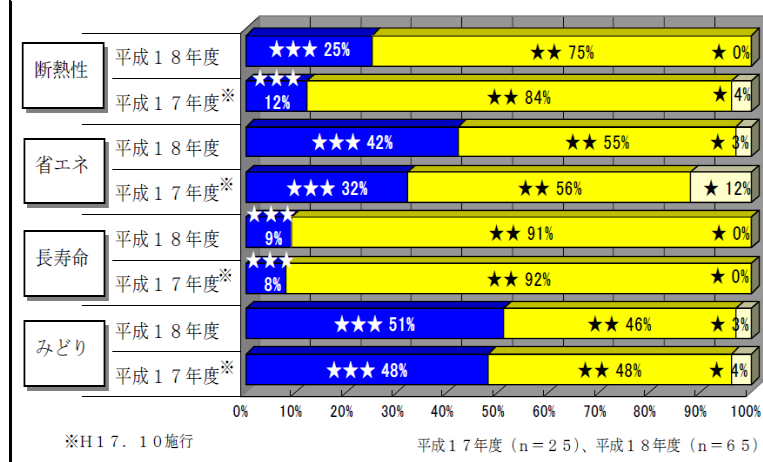
図表1 規模別年間新規着工延床面積と対象件数



図表2 省エネ法対象(1332件) 規模別件数内訳



図表7 マンション環境性能表示の評価★の推移

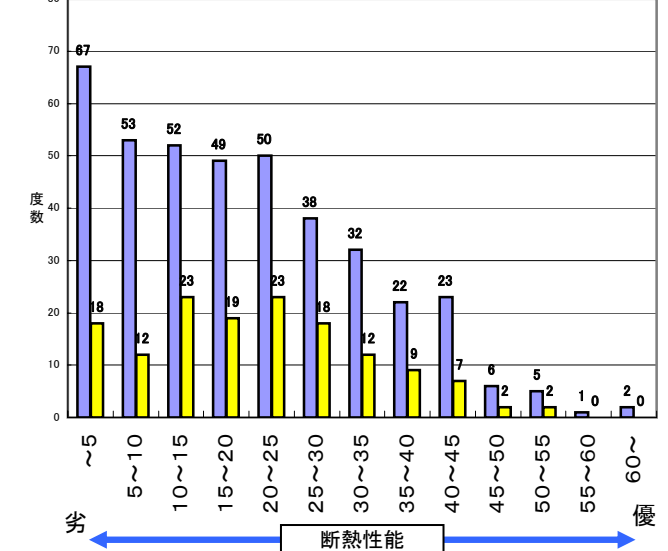


図表8 他都市等の建築物環境配慮制度

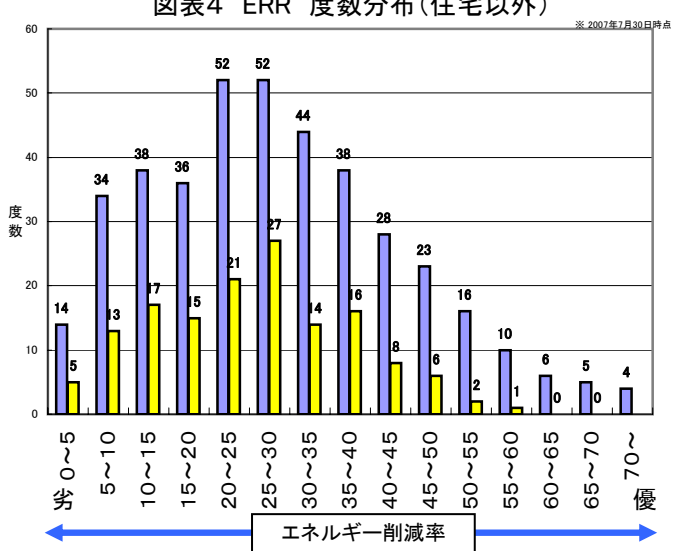
都市	制度名	対象規模 (延床面積)	18年度届出件数	施行日
横浜市	建築物環境配慮制度	5,000㎡超	123	17.7.1
名古屋市	建築物環境配慮制度 (CASBEE名古屋)	2,000㎡超	211	16.4.1
京都府	特定建築物排出量削減計画書制度	2,000㎡以上	37	18.4.1
京都市	特定建築物排出量削減計画書制度	2,000㎡以上	103	17.10.1
大阪府	建築物環境計画書制度	5,000㎡超	95	18.4.1
大阪市	建築物総合環境評価制度	5,000㎡超	97	16.10.1
東京都	建築物環境計画書制度	10,000㎡超	209	14.6.1

建築物環境計画書における対象建築物の省エネ性能(H14~18年度)

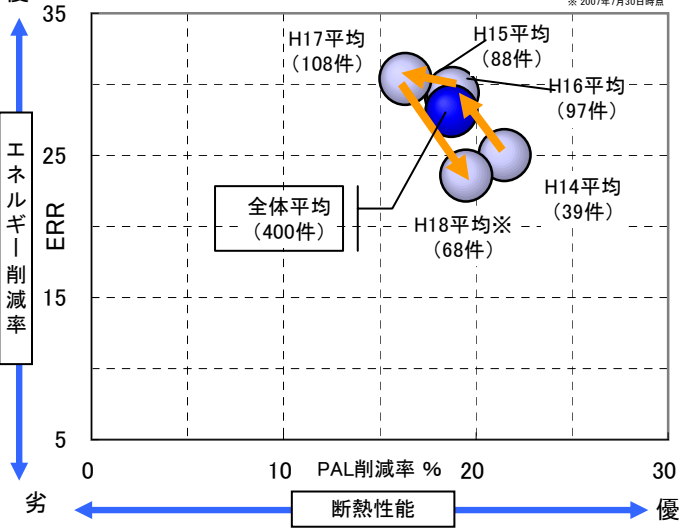
図表3 PAL削減率 度数分布(住宅以外)



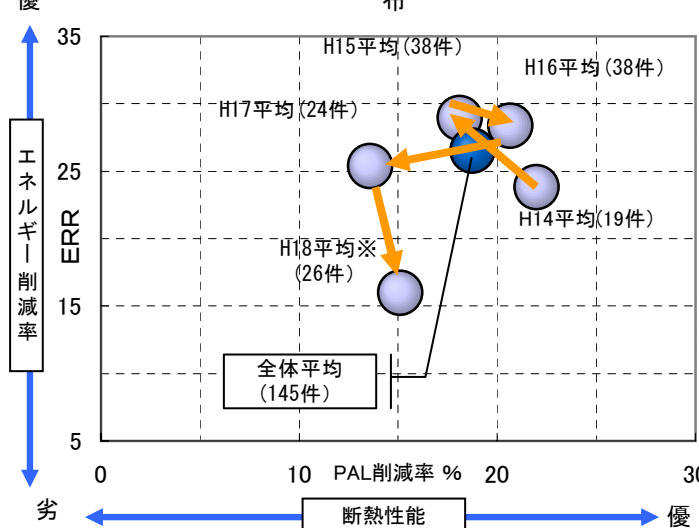
図表4 ERR 度数分布(住宅以外)



図表5 全用途 PAL削減率・ERRの年度別分布



図表6 事務所用途 PAL削減率・ERRの年度別分布

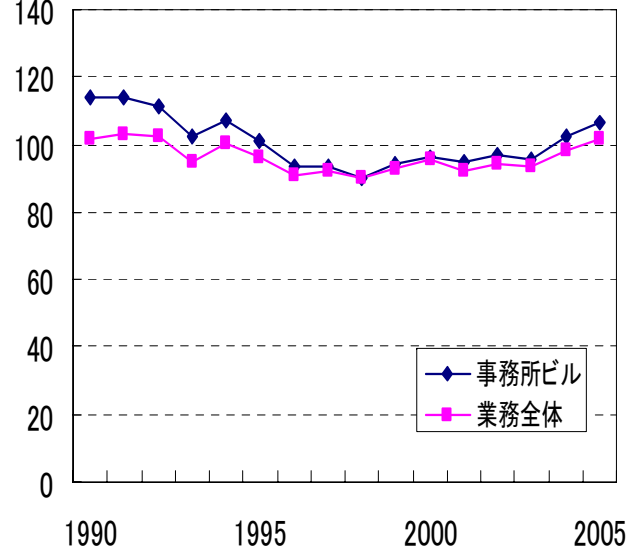


図表9 デンマークのエネルギー性能評価証書

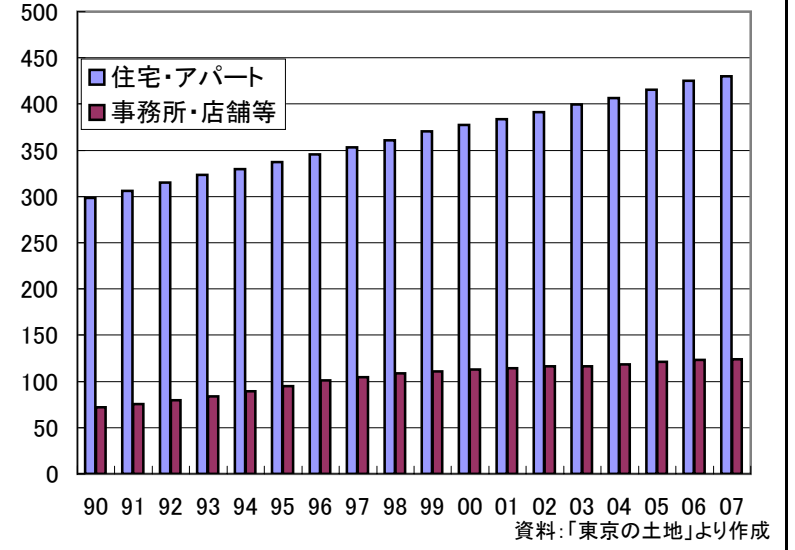
① 建築物の概要
② エネルギー性能の可視化情報
③ 改善方策

出所：経済産業省資源エネルギー庁、野村総合研究所

図表10 床面積あたりCO2排出量の推移 (都内温室効果ガス排出量総合調査)



図表11 都内建築物床面積の累計



※平成18年度については、19年7月30日時点の暫定集計値
 □ERR、PAL削減率の平均は、延床面積の加重平均により算出
 □住宅以外の全用途内訳：事務所、学校、店舗、病院、ホテル・飲食等。複合用途の建築物については、用途ごとにPAL、ERRを算出・計上している。
 □ERRは空調、換気、照明、給湯、昇降機等の各設備システムのエネルギー利用効率を総合化し、建築物全体でのエネルギー低減効果を示す指標